

日本台湾交流協会と日台関係50年

- 1972年 9月 日中国交正常化、中華民国との外交関係終了
12月 東京で交流協会、台北で亜東関係協会がそれぞれ設立
交流協会と亜東関係協会で、在外事務所相互設置に関する取り決めを締結
- 1973年 3月 日華関係議員懇談会設立
11月 第1回東亜経済人会議開催（於：台北）
- 1975年 4月 蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格
- 1976年 2月 交流協会と亜東関係協会で、第1回貿易経済会議開催
- 1978年 3月 蔣経国氏、第6期総統に当選
- 1979年 1月 米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国との外交関係終了
4月 米国台湾関係法制定
- 1984年 3月 蔣経国氏、第7期総統に再選。李登輝氏、副総統に当選
- 1986年 9月 民主進歩党結成
- 1987年 7月 台湾、戒嚴令解除
- 1988年 1月 蔣経国総統逝去、李登輝副総統が代理総統に就任
9月 特定弔慰金等支給事務開始（1995年3月終了）
- 1989年 3月 李登輝総統就任
- 1991年 11月 台湾、「チャイニーズ・タイペイ」名義でAPECに中国、香港と同時参加
12月 台湾で日本語能力試験開始
- 1992年 5月 日台ビジネス協議会発足
「亜東関係協会東京弁事処」が「台北駐日経済文化代表処」に改称
12月 台湾、初の立法委員全面改選を実施
- 1993年 4月 第1回両岸窓口機関トップ会談（辜汪会談）（於：シンガポール）
11月 台湾、日本のテレビ番組と音楽を解禁
- 1994年 4月 名古屋空港で中華航空機着陸失敗、264名死亡
9月 台湾、日本を含む12ヶ国に対する観光目的の短期間滞在査証を免除
10月 確定債務支払い請求に係わる受付業務開始（2000年3月受付終了）
- 1995年 5月 李登輝総統訪米
7月 中国、東シナ海公海上でミサイル演習を実施
- 1996年 3月 中国、台湾近海にてミサイル演習
李登輝総統、初の総統直接選挙で当選
- 1998年 5月 交流協会、入管法改正を受け、台湾住民に対し従来の渡航証明書に替え査証を発給
日本台湾学会設立
- 1999年 9月 台湾921大震災、日本から緊急援助隊派遣、緊急無償援助50万ドル等供与
- 2000年 3月 陳水扁氏、総統直接選挙で総統に当選
12月 台湾高速鉄道システム導入につき日本企業連合が契約調印
- 2001年 4月 李登輝前総統、治療のため来日
- 2002年 1月 台湾WTO加盟

- 2003年 5月 WHO、SARSに関連し台湾への渡航延期を勧告
7月 WHO、SARS感染地域指定から台湾を解除
- 2004年 3月 陳水扁総統再選
10月 日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議
12月 日台航空協定改定、旅客・貨物便の輸送量増加、チャーター便数の制限撤廃
- 2005年 2月 愛知万博期間中の台湾観光客向け90日以内の短期滞在査証免除
6月 台湾漁業船60隻、尖閣近海取り締まりに反発し、日本に抗議
9月 台湾観光客への短期滞在査証免除の恒久的実施
- 2006年 8月 駐日台北経済文化代表事務所、那覇支所開設
大相撲台湾巡業
- 2007年 1月 台湾高速鉄道、正式開業
10月 日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ
- 2008年 3月 第1回日台観光サミット、2010年まで相互往来300万人目標を盛り込んだ台北宣言調印馬英九氏、総統選挙で当選
- 2009年 1月 台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」に設定
4月 日台ワーキングホリデー制度実施合意
8月 台風8号被害に対して日本側が支援
9月 日本研究の拠点となる政治大学現代日本研究センター（台北）が設立
12月 駐日台北経済文化代表事務所、札幌支所開設
- 2010年10月 羽田空港－松山空港（台北）間の直行便開設
- 2011年 3月 日本で「海外美術品等公開促進法案」が国会で可決
東日本大震災後、台湾各界から約200億円の義捐金を提供
5月 八田與一記念公園（台南市）が完成
6月 大橋光夫昭和電工取締役相談役が交流協会会長に就任
7月 交流協会と亜東関係協会で「東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台『絆』イニシアティブ」発表
11月 NHK「のど自慢in台湾」の開催
- 2012年 1月 馬英九総統再選
2月 亜東関係協会会長に廖了以氏が就任
3月 交流協会台北事務所主催「東日本大震災1年追悼・復興レセプション」に馬英九総統、呉敦義副総統ら出席
4月 交流協会、公益財団法人に移行「日台キズナ強化プロジェクト」で年間300人以上の台湾青少年を日本に招聘張榮發氏、辜濂松氏が旭日重光章を受章
7月 在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
10月 尖閣諸島をめぐる情勢に関し、玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表
- 2013年 4月 宝塚歌劇団の台湾初公演
5月 亜東関係協会会長に李嘉進氏が就任
8月 台湾大学に日本研究センターが設立
- 2014年 3月 ヒマワリ学生運動が発生
6月 日台経済パートナーシップ委員会が設立
東京及び福岡において特別展「台北国立故宮博物院－神品至宝－」が開催、11月までに延べ65万人が参観
8月 政治大学に日本研究博士学位プログラムが設置
- 2015年 3月 駐日台北経済文化代表事務所公邸にて東日本大震災5周年記念イベント「感謝台湾～台湾へ春の心を届ける夕べ～」を宝塚歌劇団の出演を得て開催
4月 台湾で初めて許水徳氏が「旭日大綬章」を受章
- 2016年 1月 蔡英文氏、総統選挙で当選
2月 台湾南部地震に際して、日本政府が120万ドル相当の緊急支援を提供
4月 熊本・大分地方地震に際して、台湾当局が6,400万円相当の義捐金を提供
5月 蔡英文総統就任式が実施され、邱義仁氏が亜東関係協会会長に、謝長廷氏が駐日代表に就任
6月 陳菊高雄市長、頼清徳台南市長が熊本県を訪問し、2億円以上の義捐金を提供

- 8月 訪日した蘇嘉全立法委員長が、台湾住民からの義捐金として約8,000万円を熊本県に贈呈
- 10月 交流協会と亜東関係協会との間で、日台海洋協力対話を新たに開始
- 11月 交流協会と亜東関係協会との間で、言語教育の交流と協力に関する覚書に署名
- 12月 故宮南院にて東京・九州国立博物館精品展を開催
- 2017年1月 交流協会、名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改称
- 2月 日本台湾交流協会と国際交流基金、台湾側・亜東関係協会及び教育部の全面的協力を得て「日本語パートナーズ」派遣事業を開始
- 3月 日本台湾交流協会、日本の地方の魅力をPRする「多彩日本」イベントを開催
- 5月 亜東関係協会、名称を「台湾日本関係協会」に改称
- 2018年2月 花蓮地震に際して、日本政府は救出活動を支援する専門家チームの派遣など様々な支援を実施
- 3月 日台ワーキングホリデー制度の査証発給枠を2019年度より5千人から1万人へ拡大することに合意
- 5月 台湾のWHO総会へのオブザーバー参加に関する日本の立場につき、日本台湾交流協会SNSで発信
- 7月 平成30年7月豪雨に際し、謝長廷駐日代表が台湾当局を代表して2,000万円の義捐金を提供
- 2019年2月 日本台湾交流協会、台湾において世論調査を実施、「最も好きな国」の1位は59%で日本
- 3月 日本台湾交流協会、米台間で立ち上げた「グローバル協力訓練枠組み」(GCTF)への協力を強化し、各ワークショップの共催を開始
「福島の食の魅力」ユーチューブ動画を作成
- 9月 災害対応・復興・防災教育国際フォーラムを実施し、福島県の震災後の農業再生への日台協力について議論
- 2020年1月 蔡英文総統再選
- 4月 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受けて、台湾当局から日本にマスク200万枚等を寄贈
- 7月 李登輝氏逝去
- 9月 李登輝元総統の告別式が行われ、日本からは森喜朗元首相が参列
- 12月 日本台湾交流協会、「日台友情」ロゴ&キーヴィジュアルを発表
- 2021年1月 日本台湾交流協会、「日台友情」シリーズ初回行事として台北101で点灯式を実施
立法院で「第10期立法院台日交流聯誼会成立大会」が開催
- 2月 2021台北国際アニメフェスの日本ブース内に、日本の漫画家約100名による、東日本大震災の際の台湾からの多大な支援に謝意を伝えるイラスト色紙を展示
- 3月 台北事務所文化ホールにて日本人会と共催で「東日本大震災10年追悼感恩会」を開催
- 6月 日本から台湾に新型コロナウイルス感染症ワクチンの供与開始。10月までで計6回、420万回分供与
- 7月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催。台湾を対象とするホストタウン数は世界最多の28自治体
- 2022年2月 台湾当局から日本産食品への輸入規制措置の見直し発表
- 5月 蘇嘉全氏が台湾日本関係協会の会長に就任。
- 7月 安倍晋三元首相が銃撃を受け逝去
- 9月 安倍晋三元首相の国葬儀に蘇嘉全・台湾日本関係協会会長、王金平・元立法院長、謝長廷・駐日代表、李登輝元総統次女・李安妮氏が出席
- 10月 GCTFワークショップを日本で初開催